

令和3年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	留学生就職促進プログラム			担当部局庁	高等教育局	作成責任者					
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	高等教育国際戦略PT	PTリーダー 佐藤 邦明					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「留学生30万人計画」(平成20年7月29日策定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)						
主要政策・施策	地方創生、ODA			主要経費	経済協力						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化の進む我が国において、高度外国人材の活用が求められている状況の中、我が国で学修する外国人留学生を我が国国内の企業に就職させるための特別な教育プログラムを構築し支援を行うことで、企業における高度人材の確保を促進させることが可能となるとともに、我が国への留学の魅力を高め、「留学生30万人計画」のさらなる推進を目指す。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	成長戦略における「外国人材の我が国企業への就職の拡大」に向け、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「日本語能力」「日本での企業文化等キャリア教育」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図る。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	361.8	370	372.1	372.1					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		361.8	370	372.1	372.1	0				
	執行額		356	352.5	326.6						
	執行率 (%)		98%	95%	88%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		98%	95%	88%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	外国人留学生受入推進事業委託費	211.3			※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	159.4									
	政府開発援助教員等派遣旅費	0.7									
	政府開発援助留学生業務謝金	0.6									
	政府開発援助留学生業務庁費	0.1									
	計		372.1	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 3 年度
	外国人留学生の日本国内での就職率を現状の3割から5割に向上させる(目標値は各大学の目標値の平均とする)		採択事業拠点の日本企業等に就職した外国人留学生の割合 ※前年度の実績は、確定後に記載		成果実績	%	34.6	32.8		-	-
					目標値	%	-	-		-	50
					達成度	%	-	-		-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		事業採択大学調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	インターンシッププログラムへの参加者数 ※人数確定後に記載		活動実績	件	594	727					
			当初見込み	件	-	-					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行額/インターンシッププログラムへの参加者数 ※人数が確定後に記載		単位当たり コスト	百万円	0.6	0.5					
計算式			百万円/件	356/594	352.5/727						

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進							
	施策	13-1 国際交流の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		外国人留学生数(日本語教育機関を含む)	実績値	人	298,980	312,214	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	300,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、我が国で学修する外国人留学生を日本国内の企業に就職させるための特別な教育プログラムを構築し支援を行うことで、我が国における高度人材の定着を促進させる。本事業の推進により、外国人留学生の我が国への定着を図るとともに、日本留学の魅力を高めることで外国人留学生の増加が見込まれる。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外国人留学生の日本における就職率の引上げが指摘されており、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、大学の行う外国人留学生の国内定着に資する取組を支援することで、留学生30万人計画の更なる推進を目指し行う事業であることから、国が主体となり、国費を投じて実施する必要があると認められる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略」及び「第2期教育振興基本計画」において2020年までに留学生の受け入れを30万人にすることとされており、明確に設定された成果目標に対する達成手段として優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先(委託業者)の一部(全15件中の3件)は、令和2年度中に公募を行い、有識者による選考委員会において申請者の事業内容等を厳正に審査の上で決定したものであり、その妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	上記3件を除く12件も、前年度以前に、複数の年度で委託契約を締結することを前提に企画競争を行い、有識者による選考委員会で申請内容等を厳正に審査の上、決定したものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が主体となって実施すべき事業であるため、委託契約により国が負担することが妥当なものである。また、本事業は、留学生の国内定着率の向上を目的の一つとして実施する事業であるため、受益者となる留学生に負担を求めることは、その裾野を狭めることとなり、そぐわないと考えられる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公募先の選定にあたっては、事業計画を精査し、経費の支出の透明性について確認を行うと共に、より少ないコストで大きな効果を引き出すことのできる事業者を選定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公募先の選定にあたっては、事業計画を精査し、経費の支出の透明性について確認を行うと共に、より少ないコストで大きな効果を引き出すことのできる事業者を選定している。

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公募先の選定にあたっては、事業計画を精査し、経費の支出の透明性について確認を行うと共に、より少ないコストで大きな効果を引き出すことのできる事業者を選定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	本事業の成果実績は、令和元年度に国内で進学する留学生数が増加したことの影響を受けたものの、同年度に実施した中間評価の結果を踏まえ、各拠点がより成果を上げられるよう更なる取組みを進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は国が主体となって実施すべき事業であるが、留学生へ教育プログラムを提供する事業内容であるため、直接実施は適当でなく、大学への委託事業として実施する。大学に委託することで、通常の教育課程と本事業による教育プログラムを併せて履修する場合でも、留学生の学修負担が過大とならないかたちで実施されることが見込まれる。また、大学が実施することで、委託事業終了後にも本事業に基づき策定された教育プログラムが継続的に実施されることが見込まれ、民間企業に委託する場合と比較して長期的にはコスト面でも有利な事業実施となることが期待できる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は「留学生30万人計画」及び「日本再興戦略2016」等を踏まえて実施されるものであり、優先度の高い事業であると認められる。政策評価の測定指標の目標値として2020年までに外国人留学生の受入れ30万人を目指すこととしており、1年前倒して2019年度に達成したが、引き続き我が国への定着を図るため、日本での就職を希望する外国人留学生を日本国内の企業に就職に資する特別な教育プログラムの構築支援を行うことは、事業効果及び費用対効果の面からも妥当であると判断できる。今後は、令和元年度に実施した中間評価の結果も踏まえ、事業の取組効果を高めるための成果の検証が必要と考えられる。	
	改善の方向性	企画競争により適切に委託先を選定し、計画の効果が大きいと予想される大学に事業を委託している。経費の執行に関しては、受託している各大学から提出される申請書及び実績報告書等により、事業目的に沿って使用されているか確認しており、引き続き事業の適正な実施に努める。今後は、令和元年度に実施した中間評価の結果も踏まえ、各拠点においてより成果を上げられるよう、事業の有効な活用・運用を図る。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

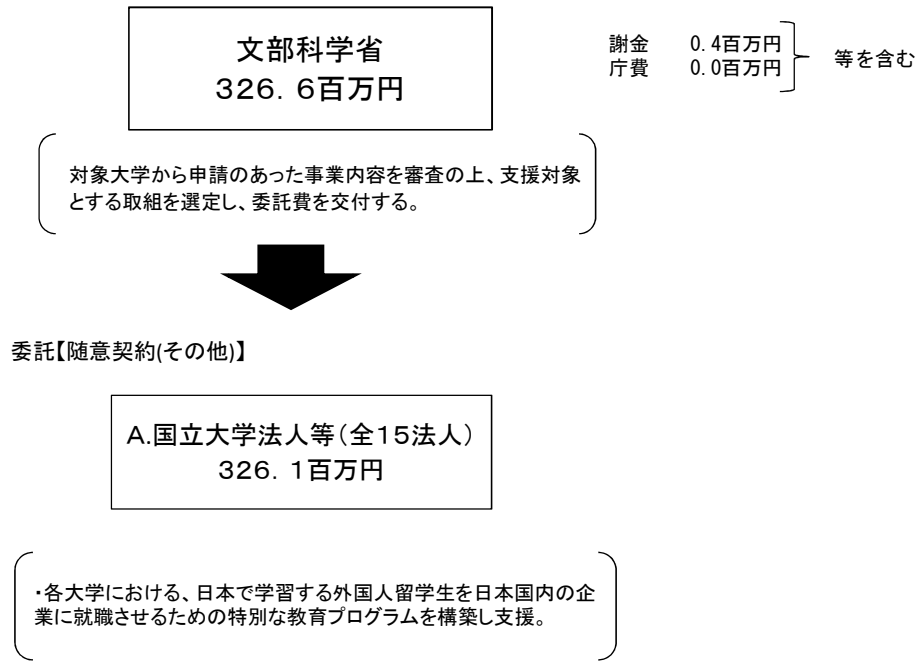
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	新29-0048			
平成29年度	40			
平成30年度	417			
令和元年度	文部科学省 - 0410			
令和2年度	文部科学省 - 0411			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立大学法人東京大学			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業活動費	消耗品費、雑役務費 等	12.5			
人件費	給与、謝金	10.5			
設備備品費	備品費	6.6			
計		29.6	計		0

